

経営発達支援計画の概要

| | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|--|-----------------|----------------|-----------------|--------|-------------------|-----------------|--------|------------------|-----------------|--------|-------------------|-----------------|
| <p>実施者名 (法人番号)</p> | <p>越路町商工会 (法人番号 9110005011378) 小国町商工会 (法人番号 8110005012138) 山古志商工会 (法人番号 8110005011379) 川口町商工会 (法人番号 5110005012801)</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>実施期間</p> | <p>平成30年4月1日～平成35年3月31日</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>目標</p> | <p>長岡市南部に位置する4商工会で連携を組み、地域の経済動向や需要動向を調査分析し、地域の特性や課題を踏まえ、地域小規模事業者へのきめ細かい巡回、記帳指導などで個別事業所課題を明確にして、伴走型支援により売上げの向上や利益の確保につながる事業計画策定や需要開拓を継続的に支援することで小規模事業者の持続的発展と経営力の向上を目標とする。 また、創業・第二創業・事業承継・後継者育成等の取組みに対して支援を行うことで産業振興と地域の担い手を育成・確保し、地域経済活性化の一翼を担っていく。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>事業内容</p> | <p>I 経営発達支援事業の内容 1. 地域の経済動向調査に関すること 地域の経済動向を調査分析し、地域経済の現状を把握し小規模事業者の経営支援を行う際の基礎データとして活用する。 2. 経営分析調査に関すること 経営指導員等の巡回指導・窓口相談事業を通じて小規模事業者の経営分析を行うとともに、小規模事業者自身の経営分析能力向上を支援する。必要に応じて連携機関の実施する専門家派遣事業や各種支援ツールを利用する。 3. 事業計画策定支援に関すること 共同セミナーの開催や専門家やその他認定支援機関を利用しながら創業も含めた事業計画の策定を支援する。 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること 定期的な巡回と専門的な助言・支援等による継続的なフォローアップをしながら着実な実施を支援する。 5. 需要動向調査に関すること 需要動向調査委員会を設置し、小規模事業者個社の顧客を対象とした商品・サービスについてのアンケート調査と、広域的消費需要情報の収集を行い、分析・加工して提供する。 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 商品・サービスのブラッシュアップ、展示会等への参加支援、ネットショップの活用、IT活用による情報発信支援により、売上向上、契約件数増加を支援する。</p> <p>II 地域経済の活性化に資する取組み 行政、各種団体と連携協力し、今後の地域経済活性化の方向性を検討するとともに、若手後継者等の参画を促し地域活性化を図る。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>連絡先</p> | <table border="0"> <tr> <td>越路町商工会</td> <td>新潟県長岡市浦 715-11</td> <td>TEL0258-92-2247</td> </tr> <tr> <td>小国町商工会</td> <td>新潟県長岡市小国町法坂 738-1</td> <td>TEL0258-95-2404</td> </tr> <tr> <td>山古志商工会</td> <td>新潟県長岡市山古志竹沢乙 461</td> <td>TEL0258-59-2151</td> </tr> <tr> <td>川口町商工会</td> <td>新潟県長岡市東川口 1974-20</td> <td>TEL0258-89-2213</td> </tr> </table> | 越路町商工会 | 新潟県長岡市浦 715-11 | TEL0258-92-2247 | 小国町商工会 | 新潟県長岡市小国町法坂 738-1 | TEL0258-95-2404 | 山古志商工会 | 新潟県長岡市山古志竹沢乙 461 | TEL0258-59-2151 | 川口町商工会 | 新潟県長岡市東川口 1974-20 | TEL0258-89-2213 |
| 越路町商工会 | 新潟県長岡市浦 715-11 | TEL0258-92-2247 | | | | | | | | | | | |
| 小国町商工会 | 新潟県長岡市小国町法坂 738-1 | TEL0258-95-2404 | | | | | | | | | | | |
| 山古志商工会 | 新潟県長岡市山古志竹沢乙 461 | TEL0258-59-2151 | | | | | | | | | | | |
| 川口町商工会 | 新潟県長岡市東川口 1974-20 | TEL0258-89-2213 | | | | | | | | | | | |

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

越路町商工会、小国町商工会、山古志商工会、川口町商工会（以下、4商工会）は、互いに近接し、同一行政区内にあり商圏を一とする地域である。長岡市の南部に位置し、4地域ともほぼ同じ業種構成で、人口、小規模事業者の減少、高齢化など共通の問題を抱えている。そのような中、広域連携による組織力強化及び支援強化を図り、事業の効果的推進を図るため、平成28年1月13日に4商工会での長岡市南部地区商工会基本協定書を締結した。本協定を踏まえ、4商工会は経営発達支援計画を共同申請する。今後、経営発達支援事業を推進するにあたり、小規模事業者支援がより一層効果的なものとなることが期待される。具体的に見込まれる効果は以下のとおり。

【共同申請により見込まれる効果】

- ・各商工会経営指導員が単独で行っている指導について、情報を共有することで、指導員個々の資質向上と、類似事案に対する効率よい経営指導が可能となる。特に新規開業、第二創業、創業後の支援は、地域によっては事例が少ないため、指導情報の共有は効果的である。
- ・各商工会で行っている需要動向や経済動向などの各種調査について、地域経済の広域化に対応したより精度の高い調査が可能となる。
- ・これまで内容によっては対象者が少なく、実施困難であった講習会についても共同で実施することにより、効率的に実施することが可能となる。
- ・各地域で行っている地域活性化事業について、今後は共同で行政と連携しながら地域全体の地域活性化について協議を行う。また、地域によっては若手が少なく開催できなかった「商工会青年部、若手後継者等による地域経済活性化についての勉強会」を共同で開催し、若手の人材育成を図っていく。

1. 地域の概要

長岡市は、新潟県のほぼ中央に位置し、日本一の大河・信濃川が市内中央を流れ、日本海や守門岳など自然環境に恵まれた都市である。平成17年から周辺10市町村との合併が進み、「長岡地域」「寺泊地域」「和島地域」「与板地域」「中之島地域」「三島地域」「栃尾地域」「越路地域」「小国地域」「山古志地域」「川口地域」の11地域で構成されている。

長岡市には上越新幹線と関越・北陸自動車道が整備されており、首都圏や北陸方面へのアクセスが良い。その他の鉄道は、JR在来線の信越本線や上越線、越後線が整備されている。

本計画の4商工会地域（「越路地域」「小国地域」「山古志地域」「川口地域」）は、長岡市の南部に位置して



図：長岡圏域
*（ ）内は旧市町村名

おり、それぞれが小千谷市を囲むように隣接している。面積は 234.45 km²、人口は 24,977 人（平成 29 年 4 月 1 日現在）で、山間丘陵地域にあり、全体的に農地が広がり、都市部のベッドタウンにもなっている。冬の山間部は豪雪地域で、積雪は 3 m にも及ぶ。

地域産業としては、建設業者が比較的多く、広い農地を生かした稲作を主とする農業とあわせて、農商工それぞれが程良くバランスされた産業構造となる。なお、越路地域には、米菓製造企業、スポーツ用品製造企業、酒製造企業があり、長岡市のみならず産業界を牽引する基幹産業が集積している。

また、豊かな自然環境の恩恵や固有の文化により、新潟コシヒカリ、野菜、山菜、蛸、錦鯉、闘牛、景観など、地域資源が豊富なことから、都市部からの観光・交流を生み出している。

平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震の影響により、4 商工会地域は大きな被害を受け、山間地を中心として人口流出が進み、過疎化や高齢化が急速に早まっており、人口減少傾向に歯止めがかかっていない。

4 商工会地域経済は小千谷市に隣接するものの、「長岡地域」商圈であるため、大資本・大型店舗の影響などで地域内事業所の売上は低下しており、小規模事業者の経営環境は極めて厳しい状況にある。

2. 小規模事業者の現状と課題

4 商工会地域の商工業者は、92.8%が小規模事業者である。平成 16 年には 1,087 事業所あったが、平成 29 年には 849 事業所と 22%（238 事業所）の減少となっている。最も減少の多い業種は小売業の 110 事業所減、次いで建設業の 83 事業所減となっている。

新潟県が実施した、平成 25 年度中心市街地に関する県民意識・消費動向調査報告書では、4 商工会地域の商業の動向は、いずれも流出型地域となっており、近隣都市部である旧長岡市や小千谷市に吸引されている状況にある。

小売業は、人口の減少や高齢化による需要の低迷、大型店の進出による消費者の流出、多様な消費者ニーズに対応できていないことなどにより、売上が低迷状況にある。

建設業や製造業は、大手の下請けが主となっており、取引の見直しや納品先の撤退などにより、売上が激減するケースが見られる。

また、多くの小規模事業者は家族経営もしくは少数であることから、経営者自身が日常業務に従事せざるを得ない状況にあり、経営改善に向けた情報収集や経営分析を行う余裕がないことが大きな要因となっている。

この現状を乗り越えるためには、小規模事業者自らがより効率的に、地域経済動向や需要動向を把握し、現状の経営状況を分析・見直しし、売上向上や新たな販路開拓に向けて事業計画を立てるといった自立的な経営を行っていくことが課題となっている。

表1 業種別事業所数（平成16年4月1日現在）

| | 建設業 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | 飲食・ 宿泊業 | サービス業 | その他 | 合計 |
|--------------|--------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 越路地域 | 173 | 79 | 6 | 118 | 31 | 115 | 2 | 524 |
| 小国地域 | 105 | 62 | 0 | 66 | 16 | 57 | 6 | 312 |
| 山古志地域 | 45 | 6 | 1 | 31 | 7 | 16 | 1 | 107 |
| 川口地域 | 57 | 38 | 8 | 52 | 27 | 40 | 13 | 235 |
| 4地域合計 | 380 | 185 | 15 | 267 | 81 | 228 | 22 | 1,178 |
| 構成比 | 32.3% | 15.7% | 1.3% | 22.7% | 6.9% | 19.4% | 1.9% | 100% |

表2 業種別事業所数（平成29年4月1日現在）

| | 建設業 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | 飲食・ 宿泊業 | サービス業 | その他 | 合計 |
|----------------|--------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|-------------|
| 越路地域 | 135 | 57 | 9 | 75 | 30 | 108 | 27 | 441 |
| 小国地域 | 86 | 32 | 0 | 32 | 16 | 45 | 5 | 216 |
| 山古志地域 | 32 | 3 | 1 | 16 | 8 | 15 | 1 | 76 |
| 川口地域 | 44 | 35 | 6 | 34 | 24 | 30 | 9 | 182 |
| 4地域合計 | 297 | 127 | 16 | 157 | 78 | 198 | 42 | 915 |
| 構成比 | 32.5% | 13.9% | 1.7% | 17.2% | 8.5% | 21.6% | 4.6% | 100% |
| H16.4増減 | △83 | △58 | 1 | △110 | △3 | △30 | 20 | △263 |

※「新潟県商工会実態調査報告書」（表1、表2）

表3 人口と高齢化の推移

| | | H16.10.1現在 | | H29.4.1現在 | |
|--------------|-------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | | 住民数 | 高齢化率 | 住民数 | 高齢化率 |
| 4地域合計 | | 28,692 | 28.8% | 24,977 | 34.5% |
| 内 訳 | 越路地域 | 14,145 | 25.0% | 13,905 | 30.6% |
| | 小国地域 | 7,003 | 34.4% | 5,468 | 42.5% |
| | 山古志地域 | 2,014 | 39.7% | 1,053 | 50.7% |
| | 川口地域 | 5,530 | 27.4% | 4,551 | 33.0% |

※「新潟県推計人口」、「長岡市住民基本台帳」

表4 小規模事業者数の推移

| | | H16.4.1現在 | H29.4.1現在 | 増減 |
|--------------|-------|--------------|------------|-------------|
| 4地域合計 | | 1,087 | 849 | △238 |
| 内 訳 | 越路地域 | 464 | 406 | △58 |
| | 小国地域 | 301 | 206 | △95 |
| | 山古志地域 | 107 | 74 | △33 |
| | 川口地域 | 215 | 163 | △52 |

※「新潟県商工会実態調査報告書」

表5 商業の動向（平成25年9月時点）

| | 購買人数 ／住居人数 | 地元購買率 | 商業特性 |
|----------|---------------|-------|-------|
| 越路地域 | 0.20 | 19.9 | 流出型地域 |
| 小国地域 | 0.14 | 14.1 | 〃 |
| 山古志地域 | 0.04 | 3.7 | 〃 |
| 川口地域 | 0.15 | 14.7 | 〃 |
| (参考)旧長岡市 | 1.37 | 86.2 | 吸引型地域 |
| (参考)小千谷市 | 1.03 | 69.9 | 〃 |

※「平成25年度 中心市街地に関する県民意識・消費動向調査報告書」

3. 商工会の役割

(これまでの取組と課題)

①経営指導体制について

現在、各商工会が地域の総合経済団体として、経営支援の取組みを行っている。支援の内容は、経営一般・記帳・労働・金融などについての一過性の指導を行うことが主体であった。また、個々の職員の能力にも偏りがあり、事業者が抱える経営課題が高度化する中で、小規模事業者への経営支援が十分とは言えない状況にある。

②経営に資する研修会について

これまで、各種研修会については各商工会が単独で行ってきたが、テーマによっては参加者数が少なく、開催が困難となっている。

③新規創業・第二創業とその後の支援について

これまで、新規創業・第二創業、創業後の支援について、必要な情報提供とその後の定期的な巡回指導を行っているが、創業者数が地域内で差があること、個々の職員の能力にも偏りがあることから、事業者が抱える経営課題が高度化する中で、経営支援が十分とは言えない状況にある。

④新たな販路開拓について

小規模事業者についてはITを活用していないところが多く、加えて買い手のニーズを把握するための情報が不足しているケースが多いため、新たな販路開拓に結び付きづらい状況にある。

これまで、IT活用については相談があった際に支援を行ったのみであった。また、販路開拓に結びつく各種調査について、必要性を認識しているが、地域を絞った精度の高い調査を行ってこなかった。

(今後求められる役割)

①経営指導体制について

職員の税務・記帳・労務指導等の更なるレベルアップを図るとともに、業務の効率化にも取組み、これらの指導事業者数を拡張しながら経営分析を施し、自主的な経営計画作成を促して、PDCAサイクルにより、小規模事業者への踏み込んだ支援が求められている。

②経営に資する研修会について

参加人数だけでなく、事業計画策定や新たな販路開拓に結びつくなど、研修の費用対効果を考え実施する必要がある。

③新規創業・第二創業とその後の支援について

創業に関連する一般的な知識だけでなく、国・県・市や金融機関などから出されている様々な助成・融資制度や税制優遇の制度など一連の情報を提供し支援する必要があることから、関係機関との連携や職員の情報共有と支援能力の向上が求められる。

④新たな販路開拓について

小規模事業者のホームページ作成などのIT活用支援を積極的に行い、加えて新たな販路開拓に結び付くような消費者ニーズ、市場動向を把握し、情報提供を行う必要がある。

4. 中長期的な振興のあり方と目標

(長岡市総合計画)

長岡市では平成28年度から37年度までの10年間の総合計画を策定している。市の将来像「前より前へ！長岡 志を未来に活かし輝き続けるまち」を実現するための6つの「政策」と、それぞれの「施策の柱」により、これからのまちづくりに取り組んでいる。

産業政策を「さらなる産業の活性化」として、以下の施策が示されている。

- ① 頑張る地元企業・地場産業の応援
- ② 起業・創業の促進と新産業の創出
- ③ 働きやすい職場づくりと雇用の促進

(中長期的な振興の在り方)

長岡市総合計画を踏まえ、平成17年からの市町村合併後も旧町村に存在し続け、幅広い支援体制で小規模事業者の経営相談窓口、地域コミュニティー維持のための重要な拠点となっている商工会の強みを生かしながら、市の産業政策に沿って地域産業の発展を推進していくことを共通認識とし、中長期的な地域経済の振興のために、以下の目標を設定する。

- ①小規模事業者の持続的な発展を支援する経営指導体制を整備する。
- ②新規創業や第二創業を促進して地域の新陳代謝を活発にする。
- ③商業・サービス業・建設業・観光産業に活力を与え地域経済の振興と活性化を目指す。

5. 小規模事業者振興の目標及び方針

上記の小規模事業者の現状と地域の課題及び商工会の現状と課題、役割を踏まえ、本計画においては、4商工会が連携して従来の経営支援に改善を加えて支援の高度化を図り、小規模事業者の経営力向上による持続的発展につなげることを目標とする。

【①小規模事業者の持続的な発展を支援する経営指導体制を整備する】

- ・きめ細かい巡回、記帳指導、労働保険等の事務委託により知り得る各業種による課題及び個別事業所による課題を明確にし、伴走型支援の強化により、小規模事業者が事業計画に基づく経営を実践し、成果をチェックし修正を行いながら目標達成できるよう支援する。指導実績については4商工会で情報共有し、経営支援機能を向上させ、サービスの一層の充実を図る。
- ・前述のとおり、当地域の商業特性は「流出型地域」である。小規模事業者個社に対する支援を実施し、域内消費率を向上させ、売上拡大を図る。
- ・新たな販路開拓を目的として、小規模事業者の展示会等の出店、IT活用による新規需要開拓支援を共同で実施する。
- ・専門家派遣事業の活用、その他新潟県、長岡市、長岡商工会議所、地域金融機関、その他支援機関、全国商工会連合会、新潟県商工会連合会などの上部団体とも連携を図りながら、経営支援を行う。

【②新規創業や第二創業を促進して地域の新陳代謝を活発にする】

- ・支援機関と連携・協力し、それぞれの持つ経営支援のノウハウや人的資源等を連携して有効活用し、経営指導員をはじめとする指導職員等がお互いに協力・結集して新規創業・第二創業を含む経営支援を行う。

【③商業・サービス業・建設業・観光産業に活力を与え地域経済の振興と活性化を目指す】

- ・地域の各種イベントを活用して地域振興を図るだけでなく、行政、各団体と協議し今後の地域経済活性化の方向性を検討し、提言する。
- ・地域青年部員・若手後継者の地域活性化取り組みへの参画を促し、人材を育成する。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成30年4月1日～平成35年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(現状と課題)

これまでは新潟県商工会連合会や金融機関等の景況調査等の結果を個別の経営指導時に依頼の都度用いるにとどまっており、地域内の現状把握が必ずしもできていない状況にあった。

(改善方法)

地域の経済動向についてデータを収集、調査、分析し、小規模事業者の経営支援を行う際の基礎データとして整備する。整備した情報は会報やホームページを通じて広報する。

(事業内容)

地区内小規模事業者の経営実態を調査分析することにより直面する課題や問題点の抽出と事業者ニーズの把握を行う。

(1) 地域経済動向調査の実施

- ・6か月に1回、全国連が実施している「景況調査」を基に、外部専門家と連携しながら実施する。
- ・業種ごとに、業況判断（総合景況、売上高、経常利益）、今後の見通し、経営課題等をアンケート調査し、DI値を算出し、地域の経済動向を整理・分析する。
- ・調査内容は、4商工会の「景況調査会議」で整理・分析し、経営指導員等が情報共有し、小規模事業者への経営状況分析や経営計画策定支援に活用する。
- ・分析結果は、会報やチラシにて発信する（年2回）ほか、いつでも小規模事業者が閲覧できるようホームページにて情報公開するとともに市行政と共有を図る。

| 支援内容 | | 現状 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 |
|----------------------|--------|-----|------|------|------|------|------|
| 地域経済動向調査 実施回数(共同) | | 未実施 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 景況調査実施事業者数 | | 未実施 | 85 | 85 | 85 | 85 | 85 |
| 内 訳 | 越路町商工会 | 未実施 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| | 小国町商工会 | 未実施 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| | 山古志商工会 | 未実施 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 川口町商工会 | 未実施 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |

※地域内小規模事業者の10%のデータ収集を目標とする

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(現状と課題)

これまでの経営状況の分析に関しては、記帳指導・金融支援・補助金申請において付随的業務としての位置付けであった。場当たりので十分な分析がされていないため、地域の小規模事業者にも真に役立つ経営分析を行うに至っていないケースが見受けられた。また、自社の経営内容を明確に把握していない事業者もあり、持続的発展の経営のためには、経営分析により自社の経営内容を把握することが重要となる。

(改善方法と今後の取組み)

経営支援をする中で、潜在的な支援事業者の掘り起こしを行い、持続的発展に繋がる経営状況分析を実施するとともに小規模事業者自身の経営分析能力向上を支援する。

外部環境、経営資源や財務状況等についてそれぞれの強みや弱みを的確に把握して問題点や課題を抽出し、課題等解決に向けて支援していく。

(事業内容)

- ・地域の小規模事業者に対し実施する巡回指導時や窓口相談を行った際、分析の対象となる小規模事業者を地域別、業種別に構成比を参考にピックアップする。
- ・ピックアップした支援事業者に対し更に1回以上巡回実施し、財務諸表等の収集やヒアリングを行う。その情報をもとに経営状況分析を行い、支援事業者の経営課題を抽出する。専門的な知識を必要とする課題等については連携機関の実施する専門家派遣事業等を利用し、より丁寧なサポートを行う。
- ・分析項目は、①外部環境（顧客ニーズ・市場の動向等）、②経営資源（自社の商品・サービスの強み・弱み等）、③財務分析（収益性・安全性・資金繰り等）、④その他必要に応じた内容とする。
- ・支援にあたっては、各種の調査・統計資料の活用その他、中小企業基盤整備機構が提供する経営自己診断システム等の支援ツールを活用する。
- ・分析結果は支援事業者に対して迅速にフィードバックし分析結果への理解を促す。
- ・抽出した経営課題等の解決に向けて支援し、更には事業計画の策定へと繋げる。

(目標)

| 支援内容 | | 現状 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 |
|--------|--------|----|------|------|------|------|------|
| 経営分析件数 | | 14 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 内 訳 | 越路町商工会 | 4 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| | 小国町商工会 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| | 山古志商工会 | 2 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| | 川口町商工会 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(現状と課題)

これまでは補助金申請や金融支援において、申請や融資を受けることを目的とした、必要に迫られての経営計画策定支援が主であった。

事業者の経営方針・経営目標達成のため、経営課題をいかに解決していくかといった道筋が描かれておらず、事業の持続的発展に有効な計画とは言えない計画が多かった。

(今後の取組み)

経済動向調査、需要動向調査及び経営分析等の結果を踏まえ、事業者の経営計画に基づく経営を実現するため、売上の増加・利益の確保・販路開拓等につながる事業計画策定支援を行う。計画の策定にあたっては支援機関と協力し、経営指導員等がお互いに協力しノウハウを結集して行う。

また、創業や第2創業の促進を図るため、創業塾や創業相談会、創業関連助成金等の周知に加え、創業計画書の策定支援を行う。

(事業内容)

①事業計画策定に関するセミナーを開催し、事業計画策定に取り組む意欲を持つ小規模事業者の啓発と資質向上を図り、同時に支援事業者を掘り起こす機会とする。

②窓口相談や巡回指導時、小規模事業者からの相談等を受けるだけでなく、事業計画の重要性を認識してもらうことにより、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。

③上記の他、金融支援時や各種補助金申請時にも事業計画策定支援を行う。

④創業・第二創業支援にあたり、新潟県商工会連合会が実施する「創業塾」、「創業相談会」、国・県・市の「創業・第二創業促進補助金」、「ものづくり補助金」等の各種補助制度及び融資制度の広報並びに周知徹底を行う。相談者には創業に関する各種届出方法や創業計画の策定支援を行う。創業融資の相談には、日本政策金融公庫や各金融機関、保証協会とも連携する。

⑤事業計画（創業計画を含む）の策定にあたっては、自社の強み・弱み、地域動向調査、経営分析や需要動向調査などの結果を踏まえ、必要に応じ、新潟県商工会連合会の「エキスパートバンク事業」、にいがた産業創造機構に設置された「新潟県よろず支援拠点」、中小企業庁の「ミラサポ」等の専門家派遣事業等を活用し、小規模事業者（創業予定者を含む）が抱える経営課題解決に向けた適切な計画策定支援を実施する。

⑥事業計画策定にあたっては、中小機構が提供する「経営計画策定アプリ 経営計画つくるくん」等の中小企業支援ツールの活用を広く呼びかけるほか、パソコン操作が苦手な事業者には、その操作方法の支援を行い、多くの事業所から事業計画を策定してもらう。

(目標)

| 支援内容 | 現状 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 |
|----------------------|-----|------|------|------|------|------|
| 事業計画策定セミナー (共同開催) | 未実施 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 参加人数 | - | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |

| 支援内容 | 現状 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 |
|---------|--------|------|------|------|------|------|
| 事業計画策定数 | 10 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| 内 訳 | 越路町商工会 | 4 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| | 小国町商工会 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | 山古志商工会 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | 川口町商工会 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 |

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

(現状と課題)

これまでは、策定された経営計画に対する進捗状況の管理が徹底されておらず、計画に対するフォローアップが十分とはいえない状況であった。

(改善方法と今後の取組み)

経営計画を策定した事業者に対して、定期的な巡回により進捗状況を確認、進捗状況に応じて必要なフォローアップを行い、PDCAサイクルによる経営力向上を目指す。

(事業内容)

① 4半期に一度、巡回訪問により進捗状況の確認を行うとともに、必要な助言・実施支援を行う。また、専門的な助言・支援が必要な場合は、専門家派遣制度を活用した支援を行う。

② 創業・第二創業の事業者に対しては、通常の事業者以上に寄り添った支援を行う必要があることから、高い頻度（2カ月に1回程度）で巡回を行い、専門家による個別フォローアップを交えながら事業計画実施支援を行う。

③ フォローアップは原則として2年間継続的に行い、2年目は事業計画の進捗状況に合わせて電話等によるフォローアップも組み合わせる。

(目標)

| 支援内容 | 現状 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 |
|-------------|--------|------|------|------|------|------|
| フォローアップ事業者数 | 未実施 | 15 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 内 訳 | 越路町商工会 | 未実施 | 6 | 12 | 12 | 12 |
| | 小国町商工会 | 未実施 | 3 | 6 | 6 | 6 |
| | 山古志商工会 | 未実施 | 3 | 6 | 6 | 6 |
| | 川口町商工会 | 未実施 | 3 | 6 | 6 | 6 |

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(現状と課題)

小規模事業者が取り扱う商品・サービスに係る需要動向等の情報については、相談があった際に関係機関の資料やインターネットから取得した情報などを提供するに留まっていた。そのため地域の実情とかい離した内容もあり、有効な資料が見つけれないことがあるなどの課題もある。

また、地域イベントや売り出しで行ったアンケート調査においても、結果を公表するのみで、詳細な分析や今後に向けての有効な資料となっていなかった。

(改善方法)

小規模事業者が持続的に事業を発展させていくためには、商品・サービスの需要動向を把握し、経営計画の中で販売戦略に活用することが必要不可欠である。地域の実情に沿った的確な需要動向調査資料を提供するため、**(1) 小規模事業者の顧客を対象とした需要動向調査、(2) 広域的消費需要情報の収集・分析**を実施する。

成果の活用については、調査結果の公表だけでなく、各調査により取得したデータを収集・分析・加工し対象事業所に提供する。

上記に際し、地域内4商工会経営指導員(必要な際には外部専門家を招集)で構成する「需要動向調査委員会」を設置し、調査内容や情報の収集・分析・提供等について検討を行う。

(事業内容)

(1) 小規模事業者の顧客を対象とした需要動向調査

当地域で業種割合が高く、地域の特色を生かすことのできる①小売業・飲食業・サービス業と②建設業を対象業種とし、以下の調査を行う。

①小売業・飲食業・サービス業

売上維持向上、販路拡大に取り組む小規模事業者の顧客を対象に、現在事業所の提供している商品・サービスについてアンケート調査を実施し、評価の把握を行うとともに、内容を分析した資料を提供する。

【調査方法】

- ・アンケート内容は需要動向調査委員会で検討、事業者を確認したうえで作成する。
- ・来客時に事業者から顧客へ配布、回収は郵送等で直接需要動向調査委員会が回収することで、顧客から忌憚のない意見を記入してもらう。
- ・有効回答数は事業所ごと30名を目標とする。

【想定している調査項目】

- ・お店の対応、接遇、価格などの評価
- ・提供している商品の品質・品揃の評価
- ・気に入っている商品・サービス

- ・(他店と比較して) 良い点、悪い点
- ・今後要望する商品・サービス
(地域の特産品を使った商品・サービスの要望の有無も確認)

【提供方法】

アンケートを集計し、内容を分析したうえで事業者へフィードバックする。その結果をもとに、事業計画策定や新商品の開発、既存商品・サービスのブラッシュアップ支援、展示会・見本市・商談会等への参加支援及びネットショップへの出店支援を行う。

②建設業

小規模事業者の既存顧客に対する評価だけでなく、震災復興の経験から、高い知識と技術力を誇る耐震工事や、今後の需要拡大が見込まれるバリアフリー工事の需要についても確認できるアンケート調査を実施し、評価の把握を行うとともに、内容を分析した資料を提供する。

【調査方法】

- ・アンケート内容は需要動向調査委員会で検討、事業者を確認したうえで作成する。
- ・事業者から過去に取引のあった顧客へ配布、回収は郵送等で直接需要調査検討委員会が回収することで、顧客から忌憚のない意見を記入してもらう。
- ・有効回答数は事業所ごと15名を目標とする。

【想定している調査項目】

- ・過去の役務提供に対する評価(価格、納期、技術等)
- ・当事業所を選んだ理由
- ・現在の住まいについて良い点、悪い点
- ・他店と比較して良い点、悪い点
- ・新築、リフォームについて重視する点
(耐震性工事、バリアフリー工事に対する需要も含めて調査)

【提供方法】

アンケートを集計し、内容を分析したうえで事業者へフィードバックする。その結果をもとに、事業計画策定や役務提供方法の改善、展示会・見本市・商談会等への参加支援を行う。

(2) 広域的消費需要情報の収集・分析

地域の消費動向や全国的な売れ筋商品・ヒット商品に関する消費者ニーズ・顧客ターゲット・競合状況・需要予想等の情報を把握する目的で各種情報を収集し、経営指導員、外部専門家の知見を含めて分析したうえで外部環境分析の資料として提供する。

【提供先】

- ①上記（１）で調査を行った事業所へ、フィードバックする分析資料を補完するものとして提供する。
- ②その他、小規模事業者より事業計画の作成や新商品開発等で相談を受けた際に随時提供する。

【各種収集・分析情報】

- 県が市町村単位で消費者を対象に実施する「中心市街地に関する県民意識・消費動向調査」
- 「家計調査年報」等の各種統計資料
- 日経テレコンPOS情報
- その他新潟県商工会連合会が提供する各種資料

（目標）

| 支援内容 | | 現状 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 |
|--|--------|-----|-----------------------------|------|------|------|------|
| 支援先の顧客を対象とした需要動向調査（小売業・飲食店・サービス業） ※（１）① | | 未実施 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 内 訳 | 越路町商工会 | 未実施 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 小国町商工会 | 未実施 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 山古志商工会 | 未実施 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 川口町商工会 | 未実施 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 支援先の顧客を対象とした需要動向調査（建設業） ※（１）② | | 未実施 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 内 訳 | 越路町商工会 | 未実施 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 小国町商工会 | 未実施 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 山古志商工会 | 未実施 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 川口町商工会 | 未実施 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 広域的消費需要情報の収集分析 ※（２）①、② | | 未実施 | ①個社支援を行った事業者すべてに提供 ②随時提供 | | | | |

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

（現状と課題）

現在、当地域内の小規模事業者が提供する商品・サービスについては、競争力や認

知度が不足しているものが多く、改善が必要と考えられる。また、新規需要開拓に必要な展示会・見本市・商談会への参加周知については、新潟県商工会連合会が発行する「商工連ニュース」の配布を通して当会員に案内している程度で、具体的な支援を行っていなかった。

加えて、インターネットを十分に活用できていない小規模事業者も多いため、全国商工会連合会の提供する事業者支援Webシステム「SHIFT」の登録を通して、小規模事業者の新規顧客獲得のための支援を行っているが、まだまだ登録事業所も少なく、積極的な活用には至っていない。

(改善方法)

付加価値を高め地域産業を発展させるため、小規模事業者の提供する商品・サービスについてブラッシュアップを行う。その上で、展示会・見本市・商談会への参加支援を行い、事業者に対し商談等の販路開拓機会獲得のため支援する。

併せてホームページやECサイトなど、インターネット活用に関する支援を積極的に行い、小規模事業者個々の認知度向上、売上向上を目指す。

(事業内容)

(1) 小規模事業者の提供する商品・サービスの販路拡大支援

- ・主な支援先は、「5. 需要動向調査(1)」の個社支援を行った小規模事業者とする。
- ・上記により作成した分析資料をもとに、よろず支援拠点やミラサポ、エキスパートバンク等の専門家派遣を活用しながら、提供する商品・サービスのブラッシュアップを行う。
- ・ブラッシュアップ後の商品・サービスについて、「商工会が関わっている地域イベント」において展示ブースやPRチラシの配布など、認知度向上の場を設ける。

| 支援内容 | | 現状 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 |
|--------------------------------|--------|-----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 商品・サービスのブラッシュアップ支援 件数 | | 未実施 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 内 訳 | 越路町商工会 | 未実施 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 小国町商工会 | 未実施 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 山古志商工会 | 未実施 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 川口町商工会 | 未実施 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| ①(小売業・飲食店・ サービス業) 売上向上目標 | | — | 前期比 5%増 | 前期比 5%増 | 前期比 5%増 | 前期比 5%増 | 前期比 5%増 |
| ②(建設業) 契約増加件数 | | — | 前期比 3件増 | 前期比 3件増 | 前期比 3件増 | 前期比 3件増 | 前期比 3件増 |

(2) 展示会・見本市・商談会等の支援と実施

- ・事業計画策定支援先や、需要動向調査においての個社支援先だけでなく、地域の特産品を使った特色ある商品・サービスを提供している小規模事業者も対象とする。
- ・B to B取引による販路を開拓するため、企業担当者やバイヤーに直接アプローチできる展示会や商談会への出店支援を行う。具体的には出店希望者を対象に、交渉力やプレゼンテーション力を身に付けるため事前の研修会を開催する。また来場者向けアンケートの作成や出店後のアフターフォローなど、成約数や出店効果を高めるための支援も行う。
- ・出店費用が大きな負担と感じる事業所も多いことから、数社の共同ブースでの出展も提案する。

【想定している展示会・見本市・商談会】

①ながおかビジネスマッチング個別商談会

新潟県と近隣の商工会議所、新潟県内商工会が連携して行う商談会で、業種、業態、規模は不問。参加費も無料で多くの小規模事業者の参加が見込まれる。事前に商談先を選定できるため、効果的な営業活動が可能。商談会後に交流会も企画されており、地域内での情報交換も行うことができる。

②フードメッセ in にいがた

食産業の情報が集結する全国規模の見本市で、県内外より9,000名以上（平成28年実績）の関係者が来場する。地域ブランドを求めるバイヤーにPRすることができ、成約により大きな販路拡大が期待できる。

③地域の金融機関主催の商談会参加への支援

毎年金融機関が各々行っている商談会については、県内の地方銀行取引先を集めた規模の大きなものから、バイヤー10数社程度との個別商談会といった小規模なものまで様々あり、事業所のニーズに合った商談会への参加支援を行う。

(目標)

| 支援内容 | | 現状 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 |
|-------------------|--------|----|------|------|------|------|------|
| 展示会・見本市・商談会等支援事業数 | | — | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| 内 訳 | 越路町商工会 | — | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| | 小国町商工会 | — | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | 山古志商工会 | — | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 川口町商工会 | — | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| うち商談成立件数 | | — | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 内 訳 | 越路町商工会 | — | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | 小国町商工会 | — | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 山古志商工会 | — | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 川口町商工会 | — | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

(3) ネットショップを活用した販路開拓支援

- ・事業計画策定支援先や、需要動向調査においての個社支援先だけでなく、地域の特産品を使った特色ある商品・サービスを提供している小規模事業者も対象とする。
- ・B to C取引による販路を開拓するため、全国商工会連合会がインターネット上で展開しているネットショップ「ニッポンセレクト.com」への出店を支援し、新たな販路拡大を目指す。具体的にはネットショップの内容について説明し、希望者にはショップへの登録、更新等の支援を行う。
- ・また売上向上のため、出店品目や単価の見直しなどアフターフォローまで行う。

| 支援内容 | | 現状 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 |
|---------------|--------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| ネットショップ支援事業所数 | | 2 | 4 | 4 | 5 | 5 | 6 |
| 内 訳 | 越路町商工会 | 2 | 1 | 1 | 2 | 2 | 3 |
| | 小国町商工会 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 山古志商工会 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 川口町商工会 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 売上向上目標 | | — | 前期比 5%増 | 前期比 5%増 | 前期比 5%増 | 前期比 5%増 | 前期比 5%増 |

(4) ITを活用した情報発信支援

- ・全国商工会連合会が提供する事業者支援WEBシステム「SHIFT」を活用しホームページを作成することで、認知度を高めることにより、取引数、売上拡大を目指す。
- ・自社のホームページ活用を希望する事業所を対象とし、「SHIFT」の内容説明や作成を支援、作成後のアフターフォローも区内4商工会で対応、作成実績を見て必要な場合は研修会を実施する。
- ・WEBやSNSを利用した販路開拓や商品・技術等のPR方法等について、必要に応じ連携機関の専門家を交えて指導・助言を行う。
- ・「ミラサポ」への会員登録を推進するとともに、活用方法を支援する。
- ・小規模事業者のホームページに商工会ページから積極的にリンクして、ページリンクの向上を図る。

| 支援内容 | 現状 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | |
|-----------------------------|--------|------------|------------|------------|------------|------------|----|
| WEB情報の発信・提供数 (SHIFT登録件数) | 71 | 85 | 99 | 113 | 127 | 140 | |
| 内訳 | 越路町商工会 | 20 | 25 | 30 | 35 | 40 | 45 |
| | 小国町商工会 | 13 | 16 | 19 | 22 | 25 | 28 |
| | 山古志商工会 | 17 | 20 | 23 | 26 | 29 | 32 |
| | 川口町商工会 | 21 | 24 | 27 | 30 | 33 | 35 |
| 売上向上目標 | — | 前期比 2%増 | 前期比 2%増 | 前期比 2%増 | 前期比 2%増 | 前期比 2%増 | |

II. 地域経済の活性化に資する取組

地域活性化のメインとなる事業の大半が一過性のイベント中心であり、事業自体は実施していたが、全体の地域活性化を協議するものではなかった。

今後は長岡市、観光協会、長岡・小千谷商工会議所、商工業者、地域NPO団体等と連携協力し、各種行事等の実行委員会会議等において、今後の地域経済活性化の方向性を検討する。また、現在開催しているイベント等の今後のあり方を検討し、地域経済活性化の方向性について検討し活力あるものとしていく。

また、地区内の若手後継者に対し、地域経済活性化についての勉強会を開催し、地域の担い手を育成指導していく。商工会も積極的に地域活性化にかかわり、事業者の積極的参加によるイベントの実施による活性化を図る。

(事業内容)

- (1) 長岡市と長岡地域商工会連合との懇談会に参加し、今後のイベント運営方法を検討し、活気あふれるものとしていくとともに、各地域経済活性化の方向性を検討する。

【長岡市と長岡地域商工会連合との懇談会】

・参加者：(長岡市より) 商工部長、商業振興課長、工業振興課長、産業立地課長、観光企画課長、まつり振興課長

(商工会より) 長岡地域商工会長

・開催頻度：年1回

- (2) 各地の祭事やイベントにおいて、他地区の特産品や新商品などの販売・試食を実施し、販売促進や新商品開発の支援を行う。
- (3) 観光・イベント情報や地域の特産品等の情報を商工会ホームページや紙媒体で情報発信することで、交流人口の拡大を図り、観光関連事業者を中心に企業収益の拡大につなげ、地域経済の活性化を目指す。
- (4) 青年部員・若手後継者を中心に、年1回以上地域経済活性化についての勉強会を開催し、4商工会地区の活性化策や振興策を行政や地域住民に対して提言できる人材を育成していく。

(商工会が関わっている地域イベント等)

【越路町商工会】

- ①「越路花いっぱいフェア」は越路地域を花いっぱいにして、来訪者が親しみをもてるような景観づくりを行うとともに、活動を通して住民の豊かな心情と地域を愛する心を培い、地域づくり、人づくりの発展に寄与している。毎年4月下旬に開催し参加団体は57団体にも及び当日の花植えの参加者は600人にもなる。
- ②「越路ほたるまつり」は毎年6月中旬から下旬にかけてほたるファンタジー等各種イベントを実施して、ほたるを地域の宝として再認識してもらうとともに、「ほたるの里越路」を市内外に広くPRして越路の観光振興を図る。入場者数は年々増加し1万4千人にのぼる。
- ③「こしじ秋まつり」は10月中旬の休日に長岡市越路支所を会場に実施し、地元の企業、団体、市民の協力、参加を得て盛大に開催、越路地域の活性化と産業・観光の振興を図る。ステージイベント、会場イベント盛りだくさん、特に1万人なべは非常に好評で大人気。入場者数は1万7千人。
- ④「越路もみじまつり」は毎年10月下旬から11月下旬の約1か月間、もみじ園にて実施。毎週土日にはそば祭り・もみじ園茶席・もみじ茶屋などイベントが行われる。ライトアップをして夜も人気。もみじを地域の宝として各地にアナウンスし、毎年県内外から多くの観光客であふれている。来園客数は5万人。
- ⑤「スノーフェスティバル in 越路」は毎年2月中旬の土曜日に成出運動広場で開催。雪像づくりコンテストを実施し40団体の参加で会場は力作の雪像でいっぱいとなる。その他雪上イベントを実施し雪を楽しみ、より一層の観光振興を図るとともに越路地域の活性化を図る。来場者数は8千人。

【小国町商工会】

- ①「もちひとまつり」「もちひとまつり花火大会」は、原則的に8月の最終日曜日に開催される小国地区を代表するイベントの1つであり、地区内外から集客があるため、青年部は物販部門で協力、また、「もちひと行列」時の松明を製作し、イベントを盛り上げている。

- ②「小国秋まつり」は、毎年11月3日（祝）に小国地域の文化祭的な催し物である。地域の方の絵画・書道・陶芸・俳句などの展示や「芸能発表会」のほか、小国地域の農産物や特産品をたくさん揃えた「ふるさと市場」、人気コーナーの「屋台村」。そして、つきたてのおもちの振る舞いもあり、芸術の秋、実りの秋、収穫の秋を小国で満喫できる。
- ③「小国雪まつり」は、2月後半の日曜日に開催する豪雪地帯の小国地域のイベントで、今年で29回目を数える冬の風物詩である。雪上エンデューロ大会はイベントを盛り上げ、地区内外からの参加者、見学者を集め交流人口の増加に寄与している。
- ④「おぐに桜まつり」は、例年4月最終土曜日、日曜日に一級河川渋海川の支流、桐沢川河口手前のおぐにせせらぎ公園内で開催され、歌謡ショーやカラオケ大会、津軽三味線の演奏会などを予定しています。会場の一角には小国の特産品を揃えた屋台村もオープン。満開の桜の下で、春のイベント（雨天の場合、イベントショーはまつり会場近くの小国商工物産館で開催）

【山古志商工会】

- ①「山古志産業まつり」は、毎年11月3日（祝日）に山古志地域の活性化と地域産業の発展に寄与することを目的とした事業。地区内外から集客できるイベントとして拡大し、交流人口の増加を図る。
- ②「古志の火まつり」は、毎年3月開催され、高さ25m、直径10mを誇る日本一の「さいの神」をメインに据えたイベント。さいの神には無病息災、五穀豊穰等を祈願し、平成16年の新潟県中越地震以降は復興を祈願し、震災復興の象徴ともなっている。地区内外から集客できるイベントとして拡大し、交流人口の増加を図る。

【川口町商工会】

- ①「勇壮華麗、女みこし」は手作り神輿から始まり30年余の間、代々受け継がれ川口まつりの目玉として成長してきた。実施日は毎年7月の最終日曜日に行われている。県内はもとより県外から1000人以上の見物客が川口を訪れ、「女みこし」は地域に賑わいを呼び戻し、行政からも地域活性化の原動力になると今後の交流人口の増加にも大いに期待されている。
- ②「ぼんぼり彩灯火」は青年部の伝統行事として引き継ぎ行われてきた。毎年7月18・19日の川合神社祭礼、7月最終土・日に行われる川口まつりでまつりの会場内と地域から神社への道しるべとして、ほんのりと照らし出された灯りが幻想的な空間を作り出している。
ぼんぼりは漢字で雪洞と書き、本年度14回目を迎える冬季「雪洞火ぼたるまつり」のイベントにも繋がってきた。

以上の各商工会関与の地域イベントを通し、4商工会地区が連動して、商談に繋がるイベントを併設し、相互乗入をしてビジネスチャンスを広げる場を検討していく。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

長岡地域における行政機関や支援機関等とともに支援ノウハウ等の情報交換を行う。各支援機関の専門的事項についてのノウハウを情報交換する。

更に、金融機関と地域経済や金融動向等の情報交換を行うとともに、小規模事業者支援のための専門的な金融ノウハウを習得し能力の向上を図る。

(事業内容)

(1) 広域による情報交換

- ・「長岡市地域総合経済団体リンケージ会議」において、長岡商工会議所と長岡市内13商工会との経済動向等の情報交換を行い、柔軟な連携を図る目的により、年1回、商工会議所会頭及び各商工会長との意見交換会を開催し、連携基盤の構築を図っている。

(2) 関係機関との情報交換

- ・日本政策金融公庫長岡支店が実施（年1回）する「小規模事業者経営改善貸付推進協議会」において、支援ノウハウ、支援の現状、地域経済状況について情報交換する。
- ・新潟県信用保証協会長岡支店が実施（年1回）する「支援ミーティング」において、支援ノウハウ、支援の現状、地域経済状況について情報交換する。
- ・関東信越税理士会長岡支部との意見交換会（年1回）にて現状及び支援状況等について情報交換を行うことにより、税制改正に伴う小規模事業者に対する指導・支援方法について連携を図っていく。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(事業内容)

(1) 経営支援担当者による定例会の開催

- ・経営指導員の相談対応能力を高めるため、新たな取組みとして4商工会（越路、小国、山古志、川口）の経営指導員による定例会を2カ月に1回開催し、支援事例報告・支援ノウハウ、支援の現状、各種情報交換を行い、支援能力向上を図る。

(2) 職種横断的な情報共有と連携

- ・事業者支援は経営指導員のみで行うものではないため、経営指導員が受講する研修会や上記定例会等で習得した支援ノウハウ等、職員間で共有すべきと考えられるものについては、指導員以外の職員（事務局長及び経営支援員等）を経営指導員の定例会に必要な応じて招集し、情報を交換・共有する。

(3) 外部研修会による資質向上

- ・新潟県商工会連合会、日本商工会議所が主催する経営指導員研修会（一般研修・専門研修）に参加し、資質向上と県内経営指導員とのネットワークを構築する。

- ・全国商工会連合会・新潟県商工会連合会が主催する研修会及び（公財）にいがた産業創造機構や中小企業基盤整備機構が主催する経営発達支援に関する研修会等に経営指導員が積極的に参加し、小規模事業者の持続的発展に資する支援ノウハウの習得・研鑽に努める。
- ・県や地区商工会職員協議会へ参加し、他地区・他商工会の小規模事業者の支援状況や支援事例・課題についての情報収集・意見交換を行い、今後の支援に活用する。

（４）４商工会組織での情報共有による資質向上

- ・支援事例（支援ノウハウ・成功事例）や小規模事業者の状況・分析結果、地域データ等、事業者支援に有用なものは、４商工会の共用サーバーに保存しデータベース化することで、いつでも全職員が閲覧・利用できるようにする。データの更新は経営指導員の定例会で協議したうえで行い、最新のものを共有する。
- ・経営指導員の定例会で検討・協議されたことは、都度各商工会で経営指導員が全職員を対象に会議を開催し説明・報告することで、経営指導員以外の職員と情報共有体制を構築するとともに、組織としての支援力・資質向上につなげる。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

- （１）長岡市行政担当課と各商工会から構成される評価委員会を設置し、事業の評価見直しを行い、必要に応じ事業計画の再検討を行う。
- （２）事業の成果・評価については、各商工会理事会並びに総会に報告し承認を受ける。
- （３）事業の成果・評価等の結果を商工会ホームページ等で計画期間中掲示し公表する。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

| 経営発達支援事業の実施体制 | | | |
|--|---------------------------|--------------|--|
| (平成29年10月現在) | | | |
| (1) 組織体制 | | | |
| <p>4 商工会共同実施のため会議体名称 長岡市南部地区商工会 (越路町商工会、小国町商工会、山古志商工会、川口町商工会)</p> | | | |
| 【構成商工会組織】 | | | |
| 越路町商工会 (会員数 291、会長 1 名、副会長 2 名、理事 18 名、監事 2 名) | | | |
| 小国町商工会 (会員数 146、会長 1 名、副会長 2 名、理事 12 名、監事 2 名) | | | |
| 山古志商工会 (会員数 71、会長 1 名、副会長 2 名、理事 8 名、監事 2 名) | | | |
| 川口町商工会 (会員数 120、会長 1 名、副会長 2 名、理事 13 名、監事 2 名) | | | |
| <p>事務局名称 長岡市南部地区商工会広域連携支援センター (拠点商工会 越路町商工会)</p> | | | |
| 【事務局体制】 | | | |
| 事務局長 | 1 人 | | |
| 副事務局長 | 1 人 | | |
| 統括経営指導員 | 1 人 | | |
| 経営指導員 | 4 人 | | |
| 経営支援員 (補助員) | 4 人 | | |
| 経営支援員 (記帳専任職員) | 3 人 | | |
| 記帳指導員 | 3 人 | | |
| 17 人 | | | |
| 【構成商工会職員】 | | | |
| 越路町商工会 | 6 人 (局 1・指 2・補 1・記 1・臨 1) | | |
| 小国町商工会 | 5 人 (局 1・指 1・補 1・記 1・臨 1) | | |
| 山古志商工会 | 3 人 (局 0・指 1・補 1・記 0・臨 1) | | |
| 川口町商工会 | 3 人 (局 0・指 1・補 1・記 1・臨 0) | | |
| (2) 連絡先 | | | |
| 連絡先名称 | 住所 | 電話番号 | HPアドレス |
| 越路町商工会 | 新潟県長岡市 浦 715-11 | 0258-92-2247 | http://koshiji.or.jp |
| 小国町商工会 | 新潟県長岡市 小国町法坂 738-1 | 0258-95-2404 | http://www.shokokai.or.jp/ 15/155021S0001/ |
| 山古志商工会 | 新潟県長岡市 山古志竹沢乙 461 | 0258-59-2151 | http://www.shokokai.or.jp/ yamakoshi/ |
| 川口町商工会 | 新潟県長岡市 東川口 1974-20 | 0258-89-2213 | http://www.shokokai.or.jp/ 15/1544110000/ |

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

| | 30年度 (30年4月以降) | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 |
|----------|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 必要な資金の額 | 5,906 | 5,986 | 6,066 | 6,146 | 6,226 |
| ○旅費 | 710 | 710 | 710 | 710 | 710 |
| ○事務費 | 1,730 | 1,730 | 1,730 | 1,730 | 1,730 |
| ○講習会等開催費 | 1,403 | 1,483 | 1,563 | 1,643 | 1,723 |
| ○金融指導事業費 | 1,110 | 1,110 | 1,110 | 1,110 | 1,110 |
| ○組織力強化費 | 650 | 650 | 650 | 650 | 650 |
| ○広域連携事業費 | 303 | 303 | 303 | 303 | 303 |

(内訳)

越路町商工会

| | 30年度 (30年4月以降) | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 |
|----------|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 必要な資金の額 | 2,111 | 2,131 | 2,151 | 2,171 | 2,191 |
| ○旅費 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| ○事務費 | 670 | 670 | 670 | 670 | 670 |
| ○講習会等開催費 | 538 | 558 | 578 | 598 | 618 |
| ○金融指導事業費 | 370 | 370 | 370 | 370 | 370 |
| ○組織力強化費 | 260 | 260 | 260 | 260 | 260 |
| ○広域連携事業費 | 73 | 73 | 73 | 73 | 73 |

小国町商工会

| | 30年度 (30年4月以降) | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 |
|----------|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 必要な資金の額 | 1,372 | 1,392 | 1,412 | 1,432 | 1,452 |
| ○旅費 | 170 | 170 | 170 | 170 | 170 |
| ○事務費 | 420 | 420 | 420 | 420 | 420 |
| ○講習会等開催費 | 365 | 385 | 405 | 425 | 445 |
| ○金融指導事業費 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| ○組織力強化費 | 130 | 130 | 130 | 130 | 130 |
| ○広域連携事業費 | 87 | 87 | 87 | 87 | 87 |

山古志商工会

| | 30年度 (30年4月以降) | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 |
|----------|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 必要な資金の額 | 1,140 | 1,160 | 1,180 | 1,200 | 1,220 |
| ○旅費 | 170 | 170 | 170 | 170 | 170 |
| ○事務費 | 270 | 270 | 270 | 270 | 270 |
| ○講習会等開催費 | 250 | 270 | 290 | 310 | 330 |
| ○金融指導事業費 | 270 | 270 | 270 | 270 | 270 |
| ○組織力強化費 | 130 | 130 | 130 | 130 | 130 |
| ○広域連携事業費 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 |

川口町商工会

| | 30年度 (30年4月以降) | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 |
|----------|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 必要な資金の額 | 1,283 | 1,303 | 1,323 | 1,343 | 1,363 |
| ○旅費 | 170 | 170 | 170 | 170 | 170 |
| ○事務費 | 370 | 370 | 370 | 370 | 370 |
| ○講習会等開催費 | 250 | 270 | 290 | 310 | 330 |
| ○金融指導事業費 | 270 | 270 | 270 | 270 | 270 |
| ○組織力強化費 | 130 | 130 | 130 | 130 | 130 |
| ○広域連携事業費 | 93 | 93 | 93 | 93 | 93 |

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

| 調達方法 |
|---------------------------------|
| 国補助金、県補助金、市補助金、会費、事業受託料、各種事業収入等 |

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

| 連携する内容 | |
|--|--|
| ① 地域の経済動向調査 ② 経営状況の分析 ③ 事業計画の策定支援 ④ 事業計画策定後の実施支援 ⑤ 需要動向調査 ⑥ 新たな需要の開拓 ⑦ 地域経済の活性化 ⑧ 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換 ⑨ 経営指導員等の資質向上 | |
| 連携者及びその役割 | |
| 連携者 | 役割と効果 |
| 新潟県 知事 米山 隆一 新潟市中央区新光町4番地1 | 資質向上を目的にした研修会が経営発達支援能力の向上に効果大きい。 |
| 長岡市 市長 磯田 達伸 長岡市大手通1丁目4番地10 | 地域経済の動向、取組において情報共有と連携をすることでお互いの強みを発揮し、経済発展の効果が図れる。 |
| (公財)にいがた産業創造機構 理事長 米山 隆一 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル9階10階 | 多方面に渡り多くの専門家が在籍し、ノウハウの蓄積もあり実践的な支援を受けられる。 |
| 日本政策金融公庫長岡支店 支店長 松田 勝彦 長岡市千手3-9-23 | 広域な商工会経営指導員情報交換の場の提供と、事業者の資金調達面を担保しながら支援を進めることで実効性のある支援が可能となる |
| 新潟県信用保証協会長岡支店 支店長 土田 拓 長岡市坂之上町2丁目1番地1 | 広域な商工会経営指導員情報交換の場の提供と、資金調達面を担保しながら支援を進めることで実効性のある支援が可能となる。 |
| 関東信越税理士会長岡支部 支部長 西片 多門 長岡市三和3丁目8番地16 | 自ら経営計画を策定する小規模事業者の掘り起しに期待できる。 |
| 新潟県商工会連合会 会長職務代行 副会長 石田 光夫 新潟市中央区新光町7番地2 | 広域な商工会職員の情報交換等の場の開催と、他の都道府県及び県内各商工会の支援情報に基づく適切なアドバイス等を受けることができる。 |

連携体制図等

